



第7963号

2023年12月19日(火)

侵攻二度目の冬、プーチン氏の今

エコノミスト 西谷 公明

◆ 自信をみなぎらせる大統領

12月14日、国民対話と内外記者会見の合同イベントに臨むロシアのプーチン大統領には自信がみなぎっていた。ウクライナの反転攻勢は、大きな成果を上げることなく袋小路に入っている。米国や欧州では、ウクライナ支援にスローダウンの兆しが見える。

国連では、中東を巡る緊急特別総会で、人道のための即時停戦を求める決議案が世界153カ国の賛成で採択されて、ガザ地区への攻撃をやめないイスラエルと、それを擁護する米国への批判が際立った。その米国で、プーチン寄りを隠さないトランプ前大統領が、2024年大統領選挙の共和党候補として有力であることは言うまでもない。

◆ 時間がロシアに味方する

プーチン大統領には時間が味方している、と信じるだけの理由がある。消耗戦の様相を呈する戦争に、ロシアが敗れつつある兆候は見られない。侵攻当初こそ、ロシア経済は制裁によって痛打されたが、現状は崩壊からほど遠い。

新年と、それに続く東方正教会のクリスマスを前にして、夜のモスクワは七色のイルミネーションで照らされる。そして去年と同じように、人々は暖房の利いた暖かな部屋で、Tシャツ一枚の快適な冬を過ごしているはずだ。資源と食糧を持てる国の経済は強い、と言わざるを得ない。

逆説的だが、6月に起きた「プリゴジンの乱」を経て、プーチン氏の権力基盤は一層強化された。多くの国民が、これまで以上に大統領に忠実であらねばならないと感じている。強い君主に隷従する大衆は、普通に生活できる限り我慢する。22年9月に部分動員令から逃れて国外へ脱出した人々の多くも、近ごろでは、住み慣れて居心地のよいロシアの都市へ戻っている。

すべての軍需工場は「戦争特需」で生産力を増強している。戦車や砲弾の生産量は西側諸国のそれをしのぐだろう。ミシュスチン首相が率いる政府と、ナビウリナ中銀総裁の下で働くテクノクラート(実務官僚)たちは、有能で機略に富むことを証明した。プーチン氏に対するエリート層の支持も崩れていない。

プーチン大統領はまた、「グローバル・サウス」のさまざまな国や地域に受け入れられてもいる。欧米のダブルスタンダードや、西側先進国中心のルールに不満を抱く国々にとり、現下の戦争はさほど重要ではない。石油輸出国機構(OPEC)プラスの枠組みにおけるサウジアラビアとの連携もあり、原油の輸出は相変わらずロシアの国庫を潤している。今や中東ドバイは、ロシア産原油やダイヤモンドの、制裁とは無縁の取引市場と化している。この一年で、ロシア企業による並行輸入ビジネスも定着した。

◆ ウクライナの「自壊」を待つ

すでに一年半以上、ウクライナは西側による兵器供与と資金援助を頼りにしてきた。パンも銃も西側頼みの戦争にはそもそも限界がある。兵器がなければ戦えないし、送金が絶えれば国家運営すらままならない。このまま終われば、ゼレンスキー大統領は国民から失政を問われるかもしれない。

厳冬のドンバスで砲声はやまない。プーチン氏は攻撃の手を緩めずに、ウクライナの「自壊」をじっと待つ。

(にしたに・ともあき)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003